

ルクセンブルク月次報告【2022年2月】

在ルクセンブルク日本国大使館

2022年2月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたところ、次のとおり。

主な内容

内容

1 政治・外交	1
2 経済・金融	3
3 新型コロナウイルス関連.....	4

1 政治・外交

●ベッテル首相の論文盗用疑惑（1日付 Delano 誌及び2日付 Luxembourg Times 紙）

ベッテル首相の論文盗用疑惑について、専門家からなる論文評価委員会を招集していたロレーヌ大学（現在のナンシー第2大学）は、ベッテル首相に学位取得課程の一環として提出した論文を修正し、不足している参考文献を含めて、適切に注釈をつけるべきであるとし、一種の盗用と見なされる可能性がある、と述べた。これを受けたベッテル首相は、自身の修士課程修了学位（DEA）の取り下げを求めると発言した。

●アンリ大公殿下と習中国国家主席の会談（7日付当地 Delano 誌）

6日、北京において、アンリ大公殿下は習近平国家主席と会談した。この訪問は国家元首が国際オリンピック委員会（IOC）委員であるため行われたものであると説明されたが、人権侵害が続く中国に、多くの国が外交的ボイコットをする中での訪問であり、会談の写真は中国側によって広く共有された。アンリ大公殿下の他にEUの指導者で中国を訪問したのは、ドゥダ・ポーランド大統領のみであった。

●ウクライナ危機に関するロシアへの制裁の可能性（8日付当地 Delano 誌）

7日、アセルボーン外相は、ウクライナ危機に関連して、大規模なロシア制裁パッケージが準備されていることに言及した。同日、国民議会ではウクライナ危機に関して議論が行われた。8日、アセルボーン外相は、「制裁は外交手段の一つである。」として、ロシアに対する制裁措置が金融センターとしての当国の地位に影響を与える可能性があることを認めつつ、様々な分野で行動を起こすことが可能であり、「多くの人々が制裁措置に参加し、大規模なパッケージになるだろう。EU加盟国の立場には微妙な違いがあるが、ロシアによるウクライナ侵攻の脅威に対するアプローチは全体として協調している。」と述べた。

●ウクライナ退避勧告の発出（12日付政府コミュニケ）

12日、外務省は、欧州パートナー国との緊密な連携の下、ウクライナへの渡航勧告を更

新した。ウクライナ領土全体へのあらゆる渡航の中止を強く推奨する。現在、ウクライナに滞在しているルクセンブルク国民及び居住者で、その滞在が必須ではない人は、国外に退避することを推奨する。

●新政党 Fokus の設立（21日付当地報道機関RTL）

21日、フランク・エンゲル前CSV党首が新たに設立した政党「Fokus」（当館注：ドイツ語及びルクセンブルク語において、英語の「Focus」を意味する）の発表イベントが開催された。（当館注：エンゲル前CSV党首は2021年3月、非営利団体から給与を受け取った問題に絡んでCSV党首を辞任した。）同党は、古典的な政党の力学を変え、党内において参加型のアプローチをとりたいと考えている。今後数週間のうちに、地域別のグループではなく、テーマ別のワーキンググループを設置する。また党员のみならず、非党员も活動に参加させることを目指している。また、同党は、2023年の国民議会選挙及び地方自治体選挙への出馬も目指す。

●ロシアによるウクライナ侵攻：ルクセンブルク首相及び外相のコメント（24日付首相ツイッター及び当地報道機関RTL）

24日、ベッテル首相は、ロシアによるウクライナ侵攻を非難するコメントを出した。ベッテル首相は、ツイッターにおいて、「私はロシアの軍事侵攻を強く非難する。我々は、EUのパートナー及び同盟国と緊密に協議を行い、ウクライナに対するこの攻撃に対応し、プーチン大統領にこの攻撃を直ちに停止するよう求めている。私はこのような試練を受けなければならないウクライナの人々に思いを寄せている。」と投稿した。

同日、アセルボーン外相は、プーチン大統領を強く非難した上で、ロシアに対するEUの制裁について、強化されたとの見方を示した。

●ベッテル首相の記者会見（24日付当地報道機関RTL）

24日、ベッテル首相はウクライナ情勢に関する記者会見において、ミンスク協定に違反するロシアの行動を改めて非難し、当国はウクライナ、欧州、そしてルクセンブルクの人々のために最善の解決策を見つけることを優先すると述べた。同日朝には緊急政府閣議が行われ、当国のエネルギー供給元に関する懸念についても議論が行われた。

●国民議会によるロシア非難動議の採択（24日付国民議会コミュニケ）

24日、国民議会本会議において、ベッテル首相、アセルボーン外相、バウシュ防衛相による政府声明が行われ、議会討論が行われた。クルフテン外交・欧州問題委員会委員長は、当国政府に対して、「ロシア連邦によるウクライナの不当な攻撃を強く非難し、EUレベルでのウクライナとの連帯を求める」動議を提出し、前回一致で採択された。

●ポール・デュール新大公宮府長官の任命（25日付大公宮府コミュニケ）

アンリ大公殿下は、政府と協議した上、ポール・デュール（Paul Duhr）氏を新たな大公宮府長官に任命することに決定した。就任は、2022年4月20日の予定である。

●EU外務理事会臨時会合（26日及び28日付政府コミュニケ）

25日、アセルボーン外相は、ブリュッセルにおいて開催されたEU外務理事会の臨時会合に参加し、ロシアによる残忍な軍事侵攻に直面しているウクライナの人々との連帯を表明した。同外相は、ロシアに対して、EUの歴史上最も実質的な制裁措置のパッケージの一つとなる実質的な制裁措置が決定したことについて、満足感を示し、「ロシアはその行動に対して責任を負わなければならない」と強調した。

27日、アセルボーン外相は、EU外務理事会の臨時会合に参加し、ロシアに対する一連の強力な新制裁措置の採択及びウクライナ支援のための追加措置について議論した。また「欧州平和ファシリティ」の下でウクライナに追加的な支援策を提供することが決定され、EUは今回初めて、軍事攻撃を受けた国が自らを守ることができるよう、武器やその他の装備の購入と配送に資金を提供することになった。

●ウクライナに対する軍事支援（28日付政府コミュニケ）

28日、バウシュ副首相兼防衛大臣は、ウクライナに対する軍事支援策を発表し、同日、国民議会防衛委員会に同決定を伝えた。同大臣は、戦闘装備及び非戦闘装備、後方支援、財政的貢献を提供するだけでなく、NATOの前方展開強化(Enhanced Forward Presence:eFP)の枠組みで、リトアニアにおける当国軍の強化を行うことを決定した。当国軍は、ウクライナ軍に対して、次世代軽対戦車兵器(NLAW)100機、ジープ・ラングラー四駆車両と軍用テント15張りを提供する。また2名の兵士がリトアニアに派遣され、リトアニアにおける当国軍の人数は6名となった。

2 経済・金融

●2022年2月のインフレ率は、年率6.56%（前月3.58%）（3月4日付統計局プレスリリース）

●2022年2月の失業率は、4.9%（前月4.9%、前年同月6.2%）（3月21日付統計局）

●格付機関による当国の「AAA」格付の維持（5日及び12日付政府コミュニケ）

4日、格付機関スタンダード&プアーズ(S&P)及びDBRSモーニングスターはルクセンブルクの格付を「AAA」とし、その見通しを「安定的」とした。両社は、当国に最高の格付けを付与することで、バランスのとれた前向きな予算編成による同国の良好な財政状況を改めて証明した。また、12日、格付機関フィッチは、当国の信用格付を「AAA」とし、その見通しを安定的とした。フィッチによれば、この高い格付は、国民一人当たりの所得が高いこと、将来を見据えた危機管理、堅実な財政を反映している。

●食肉用動物のEU域外への輸送禁止（22日付 Delano 誌）

22日、クロード・ハーゲン農相(LSAP)は、長時間の輸送時間は、動物の福祉に大きな影響を与えるとの理由から、2022年3月1日より、ルクセンブルクからEU圏外の地域への食肉用動物の輸送を認可しないことを発表した。

●エネルギー価格上昇のリスクに関するトーマス・エネルギー大臣のインタビュー（25日付当地報道機関RTL）

トーマス・エネルギー大臣はロシアの侵攻を「ウクライナに対する残忍な攻撃」と評した上で、現時点ではガス、電力、石油は共に不足するリスクはないと断言した。しかし、エネルギー価格の上昇という問題は、現在よりさらに悪化する危険性があることを認めた。

●ルクセンブルク・インド宇宙協力（両国間での宇宙協力に関する MoU への署名）（25 日付政府コミュニケ）

25 日、ルクセンブルク宇宙機関（LSA）は、インド宇宙研究機関（ISRO）との間で、両国の宇宙分野における国家レベルでの協力を大幅に深めることを目的とした MoU に署名した。同 MoU では、相互利益のある宇宙プロジェクトでの協力や、共通の関心分野での専門知識・情報の交換を確立するための手段として活用される。

●ウクライナ侵攻による当国企業への影響（25 日付 Luxembourg Times 紙）

24 日、ウクライナにおいて 2 万人の従業員を雇用しているアルセロール・ミッタル社（本社はルクセンブルクに所在）は、ツイッターにおいて、ロシアの侵攻を受けて、地下鉄山の生産を停止し、巨大なクリヴィエリ製鉄所の操業を「技術的に最小限に抑える」ことを発表した。同製鉄所は、ロシアが 2014 年に不法に併合したウクライナのクリミア半島と、ウクライナ東部の離脱地域であるドネツク地方及びルハンスク地方の両方に近い。侵攻したロシア軍は 2 日未明、この 3 つの地域全てからウクライナに侵攻した。

●エネルギー価格高騰に対する政策パッケージの発表（28 日付政府コミュニケ）

28 日、政府は電力及びガスの供給会社を集め、エネルギー価格の異例な状況や供給の安定化について議論した。記者会見では、ベッテル首相、トーマス・エネルギー大臣、カエン家族・統合大臣、ファイヨ経済大臣が、エネルギー価格の上昇を背景とした政府の対策パッケージを発表した。その中では、低所得者に対するエネルギー手当の導入を決定した。また「再生可能エネルギー・熱電供給補償メカニズムへの分担金」に対する国の拠出を増やすことで、家庭向け電気料金を安定させ、引き下げる。加えて、世帯用天然ガスの価格は、国がネットワークコストを一時的に負担することにより、大幅に引き下げられる。

3 新型コロナウイルス関連

●感染状況の推移（当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表）

	2/7-2/13	2/14-2/20	2/21-2/27	2/28-3/6	累計
新規感染者 (人)	5,871	3,648	4,670	4,794	183,802(2/28 時点)
新規死者数 (人)	12	7	7	7	992(2/28 時点)
ワクチン接 種数(回)	11,720	6,594	5,296	3,838	1,264,971(468,692 人) (2/28 時点)
変異株	デルタ 0.2% オミクロ	デルタ 0.6%、オ ミクロン株	オミクロン 株 100.0%	オミクロ ン株 100.0%	

	ン株 99.8%	99.4%			
--	-------------	-------	--	--	--

●新型コロナウイルスの時系列まとめ

3 日	レナート保健相会見 ・感染者数が多いが、病院は逼迫していない ・統計的に今が感染のピーク ・コロナ後遺症治療のパイロットプロジェクト：120万ユーロ拠出
4 日	ベッテル首相及びレナート保健相会見 ・HORESCA部門における営業時間の制限撤廃 ・義務だった職場における Covid Check 制度を任意とする ・濃厚接触者の隔離撤廃（隔離による欠勤増加の影響） ・陽性者は2日連続簡易検査が陰性であれば、隔離解除
8 日	コックス住宅大臣が新型コロナウイルスに感染
11 日	改正新型コロナ法（法案7964号）は賛成多数で可決 ・4日の記者会見内容に加えて、 ・HORESCA部門：Covid Check 制度3G適用 ・個人宅のイベント制限撤廃 ・集会規制の緩和
17 日	アセルボーン外相が新型コロナウイルスに感染
22 日	バックス財相が新型コロナウイルスに感染
24 日	レナート副首相兼保健相が新型コロナウイルスに感染
25 日	ノババックス社製ワクチン接種開始